



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤堂 裕隆
(氏名) 関 裕司
TEL 03-5225-3611
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,908	14.7	△26	—	△77	—	△119	—
23年3月期	2,535	△81.8	△8	—	△54	—	514	—

(注) 包括利益 24年3月期 △127百万円 (—%) 23年3月期 556百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.49	—	△8.8	△2.4	△0.9
23年3月期	10.69	—	41.9	△1.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △7百万円 23年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,908	1,255	43.2	26.08
23年3月期	3,718	1,496	39.5	30.51

(参考) 自己資本 24年3月期 1,255百万円 23年3月期 1,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△75	73	△413	211
23年3月期	278	△629	△539	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△0.0	0	—	△6	—	20	—	0.42

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、平成25年3月期より第2四半期累計数値を省略し、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 1社 (社名) セブンシーズ債権回収株式会社、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期 62,994,620 株 23年3月期 62,994,620 株
② 期末自己株式数 24年3月期 14,845,615 株 23年3月期 14,845,495 株
③ 期中平均株式数 24年3月期 48,149,095 株 23年3月期 48,149,126 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期		126	12.7	△69	—	△85	—	△350	—
23年3月期		112	△64.9	△108	—	△159	—	147	—

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
24年3月期		△7.27	—
23年3月期		3.07	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期		2,166	1,434	66.2	29.79
23年3月期		2,539	1,827	70.9	37.39

(参考) 自己資本 24年3月期 1,434百万円 23年3月期 1,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	58
(6) 表示方法の変更	59
(7) 追加情報	60
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(1株当たり情報)	68
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員の異動	70
(2) その他	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復が見られたものの、内需の低迷や、欧州の債務問題等への懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,908百万円（前連結会計年度2,535百万円）となりました。損益につきましては、当第2四半期は営業利益を計上し、カードソリューション事業及びデータセンター事業は堅調に推移したものの、メディア&マーケティング事業において、前連結会計年度に売上計上した出版物に係る返品を受け入れ等の影響が響き、営業損失が26百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となり、支払利息、為替差損等の計上により経常損失は77百万円（前連結会計年度は経常損失54百万円）となりました。

また、特別利益として新株予約権戻入益、受取設備負担金を計上する一方で、特別損失として関係会社株式売却損、減損損失等を計上したことにより、当期純損失は119百万円（前連結会計年度は当期純利益514百万円）となりました。

なお、当社グループは、平成24年2月27日に債権管理回収業（サービサー事業）に新規参入することを決議し、新規子会社を設立しております。その結果、事業セグメントをこれまでの「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「データセンター事業」に加え「サービサー事業」を追加しております。

セグメント別の概況は以下の通りです。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)から構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌及びムックの編集受託、雑誌出版、市場調査業務及び企業向けの各種販促ツール等の製作受託等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務が堅調に推移したものの、前連結会計年度に売上計上した出版物に対する東日本大震災等の影響による返品を受け入れ等が響き、雑誌の休刊等の対応をしたものの、計画に対して大幅な減益となりました。

また、市場調査業務に関しては、これまで海外顧客が大半を占めていましたが、顧客への積極的な営業展開を強化した結果、国内顧客からの受注も増加し、前連結会計年度より若干増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,564百万円となりました。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、通信規格変更に伴う新端末の入れ替えも順調に進み、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移しており、過去最高益を計上するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は834百万円となりました。

（データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCから構成されております。

同社は、米国ハワイ州にてデータセンター事業を営んでおり、クラウドコンピューティングサービスの提供等により業績は安定的に推移しており、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は509百万円となりました。

（サービサー事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)から構成されております。

同社は、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得しており、同法に定める債権回収会社として債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、事業が開始されております。

〔次期の見通し〕

平成25年3月期に係る事業計画の骨子は平成24年5月8日に開示しておりますが、概要は以下のとおりとなります。

メディア&マーケティング事業においては、これまでメディア（出版）事業を中核事業として位置づけ、事業展開してきましたが、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由により、主要子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施してまいりました。

一方で、これまでの出版事業にかかるノウハウを活かすべく、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしつつあり、平成25年3月期においては売上規模が縮小するものの、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現してまいります。また、市場調査業務に関しては、従来通り継続的に事業展開してまいります。

カードソリューション（電子決済端末）事業は、通信規格変更に伴う新端末への移行は前連結会計年度において完了しておりますが、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化を進めており、平成24年4月より中国の主要な決済手段といえる銀聯カードの取り扱いも開始しており、安定的な収益基盤をベースとした事業展開を鋭意推進してまいります。

データセンター事業は事業として順調であるものの、同事業のさらなる成長のためにはサーバ数の増床などの継続的な投資を要することから、現在の貸付金利の回収よりも当該資金を回収し、新たに参入する債権管理回収業（サービサー事業）その他の事業に経営資源を集中していく判断から、平成24年5月8日に適時開示したとおり、同社のユニット及び貸付債権を譲渡することについて基本合意を行うこととなりました。

しかしながら、当該譲渡契約の詳細及び時期が現時点では未確定のため、平成25年3月期の業績予想数値に同社の業績見込を加味しております。

サービサー事業においては、法務大臣許可を平成24年5月10日に取得いたしましたので、債権回収の受託業務および不動産担保付債権を主とした債権の買取業務を行ってまいります。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

〔平成25年3月期〕

（単位：百万円）

	連結
	通期
売上高	2,800
営業利益	0
経常利益	△6
当期純利益	20

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,908百万円となり、前連結会計年度末より810百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金及び投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、1,652百万円となり、前連結会計年度末より570百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、1,255百万円となり、前連結会計年度末より240百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上及び持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は75百万円（前年同期は278百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額及びたな卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は73百万円（前年同期は629百万円の減少）となりました。これは主に賃貸資産の売却及び設備負担金による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は413百万円（前年同期は539百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増減及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	24.7	17.6	17.1	39.5	43.2
時価ベースの自己資本比率（％）	30.2	15.1	41.6	32.2	49.8
債務償還年数（年）	—	18.15	5.3	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ（倍）	—	1.5	2.5	3.2	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、当期に関しては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

① 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。金利上昇の影響を最小限度にとどめる為、適切なタイミングでのリスクヘッジを行っており、また今後、資金調達手段の多様化に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア&マーケティング事業、カードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替の変動について

当社グループは日本国内及び米国で事業を展開しております。外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 景況について

当社グループは債権管理回収業への参入を表明しております。事業展開していく上で、不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、債権管理回収業への参入および同事業を行う子会社に対する事業資金等を調達する事を目的として、株主割当増資を決議しております。当該株主割当増資の結果多くの失権株が発生した場合は、予定していた資金確保が困難となり、今後の同事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失26百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

① メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまで自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしつつあり、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現していく予定であります。

市場調査事業におきましては、円高の長期化に加え、欧州の景気後退懸念等により、海外顧客からの受注が鈍っておりますが、国内顧客の開拓を進め、安定的な収益の確保を目指してまいります。

② カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、当期は過去最高益を計上するにいたりました。今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

③ サービサー事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得いたしましたので、既に開示しているとおり、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務

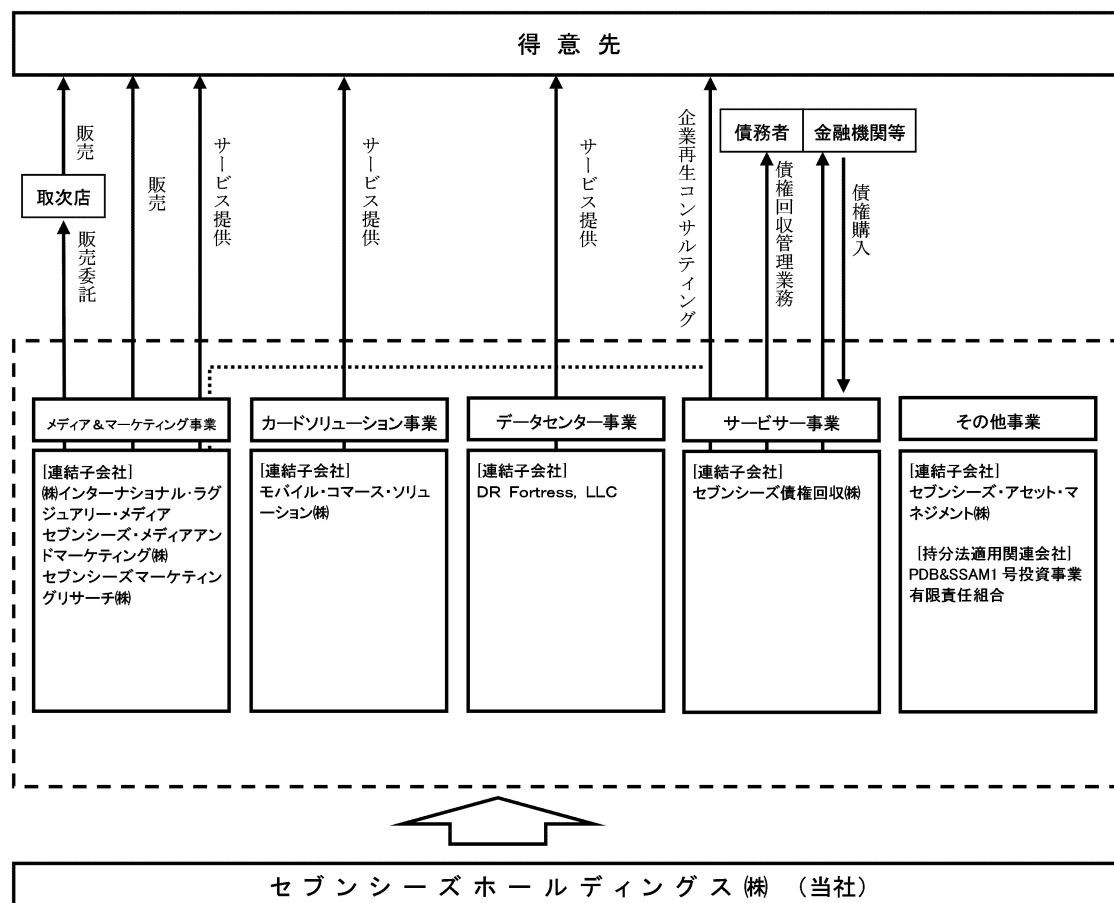
を行う予定であります。

④経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

なお、データセンター事業においては、平成24年5月8日に適時開示したとおり、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却する方針であるものの、各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 平成23年5月にセブンシーズ・テックワークス㈱の一部株式を売却したため、同社及び同社子会社の㈱ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。
- 2 セブンシーズ債権回収㈱は新設会社であります。
- 3 PDB&SSAM1号投資事業有限責任組合は、平成24年5月に清算結了し、本決算短信提出日現在で当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループに債権管理回収事業（サービサー事業）が加わる予定でありますことから、当社グループの基本方針につきお知らせいたします。

なお、データセンター事業につきましては、平成24年5月8日開示の「子会社売却にかかる基本合意書締結及び特別損益計上見込に関するお知らせ」のとおり、DR Fortress, LLCとユニットおよび貸付債権の譲渡に関する基本合意を行うこととなりました。しかしながら、譲渡契約の詳細及び時期が現時点では確定していないため、同事業にかかる基本方針については記載しておりません。

当社グループは引き続き、国内外の市場調査事業に加え、出版事業に係る出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業から構成されるメディア&マーケティング事業、タクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業に加え、平成24年2月27日に適時開示したとおり、サービサー事業に注力していく予定であります。

① メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施してまいりました。

過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしつつあり、当年度において売上規模は縮小するものの、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現していく予定であります。

マーケティング（市場調査業）事業に関しましては、従来は海外顧客が売上の大半を占めておりましたが、景況変動に左右されにくくするため、国内外のバランスを保つべく、経営資源の最適化を実施していく予定であります。

② カードソリューション事業

平成24年3月期において、通信規格変更に係る契約料等を計上したこともあり、過去最高益となりました。当年度に関しては、そういった特殊状況がない中、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めております。平成24年4月より、銀聯カードの取り扱いも開始しており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、震災等のリスクに備え、安定的なサービス提供すべく、システム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

③ サービサー事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得いたしましたので、既に開示しておりますとおり、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を行う予定であります。

今後、後述のとおり既存事業と新規事業の成長を通じ収益性の改善を図りながら、継続的に事業上のポジショニングを見直し、経費削減を実施していく予定であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュフローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでの「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」に加え、新たに「サービサー事業」を新規事業として位置づけ、新しい価値の創造を目指してまいります。

「データセンター事業」につきましては、(1) 会社の経営の基本方針のとおり、DR Fortress, LLCとユニットおよび貸付債権の譲渡に関する基本合意を行うこととなりましたため、記載しておりません。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・口座貸手数料を固定で徴収する出版口座貸・営業代行事業

- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・企画・編集ノウハウを活用した編集受託
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供

＜カードソリューション事業＞

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化

＜サービス事業＞

- ・債権回収の受託および不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービスの提供

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、これまで進めてまいりましたグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ全社における事業の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の観点から、継続して当社をグループ全体の経営統轄機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,207	211,693
受取手形及び売掛金	911,988	1,028,990
商品及び製品	15,645	93,455
仕掛品	925	1,499
貯蔵品	2,372	5,143
繰延税金資産	—	10,651
未収入金	188,419	170,996
返品債権特別勘定引当金	△67,171	△63,944
短期貸付金	30,876	—
その他	76,805	94,873
貸倒引当金	△45,852	△31,722
流動資産合計	1,744,216	1,521,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	538,770	490,149
工具、器具及び備品（純額）	169,391	312,787
建設仮勘定	39,000	26,400
その他（純額）	112	0
有形固定資産合計	747,274	829,337
無形固定資産		
のれん	551,605	432,644
その他	12,268	9,390
無形固定資産合計	563,873	442,035
投資その他の資産		
投資有価証券	337,185	32,496
繰延税金資産	—	7,850
賃貸資産（純額）	270,141	—
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	126,015	116,139
貸倒引当金	△452,522	△446,546
投資その他の資産合計	663,595	92,715
固定資産合計	1,974,743	1,364,088
繰延資産		
創立費	—	17,493
開業費	—	4,957
繰延資産合計	—	22,450
資産合計	3,718,960	2,908,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,571	396,835
短期借入金	388,500	108,670
1年内返済予定の長期借入金	291,553	137,774
未払費用	419,230	352,875
返品調整引当金	12,200	20,800
その他	115,009	124,763
流動負債合計	1,525,065	1,141,719
固定負債		
長期借入金	472,807	481,098
退職給付引当金	8,017	9,635
その他	217,017	19,927
固定負債合計	697,842	510,660
負債合計	2,222,907	1,652,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	△224,068	△429,582
自己株式	△2,868,444	△2,868,448
株主資本合計	1,428,243	1,222,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△15,547
為替換算調整勘定	40,870	48,618
その他の包括利益累計額合計	40,870	33,070
新株予約権	26,938	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,496,053	1,255,797
負債純資産合計	3,718,960	2,908,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,535,728	2,908,473
売上原価	1,497,368	1,954,337
売上総利益	1,038,359	954,135
販売費及び一般管理費		
通信交通費	42,979	52,168
運賃及び荷造費	57,640	101,946
貸倒引当金繰入額	9,315	1,030
役員報酬	51,330	41,168
給料及び手当	333,579	315,153
福利厚生費	48,289	47,445
返品債権特別勘定引当金繰入額	63,302	—
支払手数料	132,431	123,855
賃借料	59,169	56,985
のれん償却額	118,037	105,156
その他	131,196	135,852
販売費及び一般管理費合計	1,047,271	980,764
営業損失 (△)	△8,912	△26,629
営業外収益		
受取利息	4,375	2,804
受取賃貸料	73,867	3,824
有価証券運用益	176,570	—
貸倒引当金戻入額	—	6,224
返品債権特別勘定戻入益	—	3,226
その他	13,699	15,572
営業外収益合計	268,512	31,651
営業外費用		
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損	111,431	12,656
持分法による投資損失	46,799	7,260
その他	5,623	2,225
営業外費用合計	314,298	82,963
経常損失 (△)	△54,697	△77,940
特別利益		
固定資産売却益	3,477	29
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	612,291	—
受取設備負担金	15,000	106,931
その他	25,355	—
特別利益合計	656,954	137,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	474	18,129
固定資産除却損	9,464	26
たな卸資産処分損	9,115	—
投資有価証券売却損	21	—
関係会社株式売却損	—	62,623
投資有価証券評価損	1,298	—
減損損失	35,894	90,106
その他	19,507	10,426
特別損失合計	75,775	181,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	526,480	△121,504
法人税、住民税及び事業税	15,521	16,769
法人税等調整額	△3,538	△18,502
法人税等合計	11,982	△1,733
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	514,497	△119,771
当期純利益又は当期純損失(△)	514,497	△119,771

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	514,497	△119,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	△15,547
繰延ヘッジ損益	661	—
為替換算調整勘定	28,336	7,747
その他の包括利益合計	41,684	△7,800
包括利益	556,181	△127,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,181	△127,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	△2,218,124	—
当期変動額合計	△2,218,124	—
当期末残高	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
当期首残高	△2,883,347	△224,068
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,218,124	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	514,497	△119,771
少数株主への剰余金の配当	△73,342	△6,905
持分法の適用範囲の変動	—	△78,837
当期変動額合計	2,659,279	△205,514
当期末残高	△224,068	△429,582
自己株式		
当期首残高	△2,868,444	△2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△2,868,444	△2,868,448
株主資本合計		
当期首残高	987,088	1,428,243
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	514,497	△119,771
自己株式の取得	△0	△3
少数株主への剰余金の配当	△73,342	△6,905
持分法の適用範囲の変動	—	△78,837
当期変動額合計	441,155	△205,517
当期末残高	1,428,243	1,222,726
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,686	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,686	△15,547
当期変動額合計	12,686	△15,547
当期末残高	—	△15,547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△661	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	661	—
当期変動額合計	661	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,534	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,336	7,747
当期変動額合計	28,336	7,747
当期末残高	40,870	48,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△813	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,684	△7,800
当期変動額合計	41,684	△7,800
当期末残高	40,870	33,070
新株予約権		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,714	△26,938
当期変動額合計	14,714	△26,938
当期末残高	26,938	—
少数株主持分		
当期首残高	1,560,550	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,560,550	—
当期変動額合計	△1,560,550	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,559,050	1,496,053
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	514,497	△119,771
自己株式の取得	△0	△3
少数株主への剰余金の配当	△73,342	△6,905
持分法の適用範囲の変動	—	△78,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,504,152	△34,738
当期変動額合計	△1,062,997	△240,256
当期末残高	1,496,053	1,255,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	526,480	△121,504
減価償却費	111,320	143,700
減損損失	35,894	90,106
のれん償却額	118,037	105,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,198	△20,055
返品債権特別勘定引当金の増減額(△は減少)	63,302	△3,226
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,200	8,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,541	1,618
受取利息及び受取配当金	△4,582	△2,805
持分法による投資損益(△は益)	46,799	7,260
受取賃貸料	△73,867	△3,824
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損益(△は益)	111,431	12,451
有価証券運用損益(△は益)	△176,570	—
その他の営業外損益(△は益)	△7,869	△13,345
投資有価証券評価損益(△は益)	1,298	—
その他の特別利益	△40,364	△106,931
関係会社株式売却損	—	62,623
関係会社株式売却益	△612,291	—
新株予約権戻入益	—	△30,787
その他の特別損失	15,454	10,426
売上債権の増減額(△は増加)	△476,810	△115,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,497	△81,155
仕入債務の増減額(△は減少)	273,109	98,263
その他	264,258	△118,829
小計	343,917	△16,835
利息及び配当金の受取額	4,582	2,805
賃貸料の受取額	73,867	3,824
利息の支払額	△87,526	△55,911
賃貸費用の支払額	△46,330	△1,837
法人税等の支払額	△9,821	△7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,688	△75,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△142,309	△245,197
有形固定資産の売却による収入	1,240	48
無形固定資産の取得による支出	—	△4,650
有価証券の取得による支出	△5,246,741	—
有価証券の売却による収入	5,423,311	—
投資有価証券の売却による収入	180	20,420
関係会社株式の売却による支出	—	△1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△729,872	—
貸付金の回収による収入	49,365	28,303
賃貸資産の売却による収入	—	173,250
設備負担金による収入	15,000	106,931
その他	—	△4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,826	73,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△254,904	△153,829
長期借入れによる収入	50,000	21,129
長期借入金の返済による支出	△261,533	△272,126
リース債務の返済による支出	—	△1,739
少数株主への配当金の支払額	△73,342	△6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,779	△413,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,162	△2,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△900,079	△418,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,287	630,207
現金及び現金同等物の期末残高	630,207	211,293

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱ セブンシーズマーケティングリサーチ㈱ モバイル・コマース・ソリューション㈱ DR Fortress, LLC セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱ セブンシーズ債権回収㈱</p> <p>上記のうち、セブンシーズ債権回収㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合</p> <p>当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>セブンシーズ・テックワークス㈱は、平成23年5月30日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、DR Fortress, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日における財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品</p> <p>主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれん</p> <p>のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。</p> <p>なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く） 長期前払費用 定額法 賃貸資産 定率法 建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～31年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 3年で均等償却しております。 開業費 開業月より3年で均等償却する予定であります。</p> <p>(追加情報) 創立費及び開業費（以下創立費等）は、支出時に全額費用処理をしておりましたが、当連結会計年度に設立したセブンシーズ債権回収㈱に係る創立費等については、繰延資産として資産計上し、償却期間3年で均等償却しております。 但し、開業費は開業月より均等償却予定であります。</p> <p>創立費等を支出時に全額費用処理した場合と比較したときの影響額は以下の通りとなります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table><tr><th></th><th>(当連結会計年度) 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日</th><th>自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日</th><th>自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日</th><th>自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日</th><th>自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日</th></tr><tr><td>経常利益</td><td>22,450</td><td>△7,370</td><td>△7,645</td><td>△7,158</td><td>△275</td></tr><tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>22,450</td><td>△7,370</td><td>△7,645</td><td>△7,158</td><td>△275</td></tr></table>		(当連結会計年度) 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	経常利益	22,450	△7,370	△7,645	△7,158	△275	税金等調整前当期純利益	22,450	△7,370	△7,645	△7,158	△275
	(当連結会計年度) 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日														
経常利益	22,450	△7,370	△7,645	△7,158	△275														
税金等調整前当期純利益	22,450	△7,370	△7,645	△7,158	△275														

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当社及び当社グループにおける新規設立会社は、会社設立までに期間も比較的短く、設立開業までにかかるコストも金額的重要性が乏しかったことから、会社設立年度で全額費用処理をしております。</p> <p>しかしセブンシーズ債権回収㈱については、許認可制の事業であるという特殊性から、会社設立開業までに1年3カ月以上を要することとなりました。これは、当初会計方針を決定した時点で想定していた設立開業準備期間を超えるものであり、その間にかかった創立費等の内容も従来の創立費等と性質を異にしていることから、当該創立費等については、新たな会計事実の発生と考え、会計方針の変更としては取り扱っておりません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度 868千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「未払法人税等」に表示していた2,036千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度 10,518千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「長期未払金」に表示していた193,417千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費および一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度 2,000千円)及び「減価償却費」(当連結会計年度16,549千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「退職給付費用」に表示していた2,541千円及び「減価償却費」に表示していた22,776千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度 1千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「受取配当金」に表示していた207千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度18,100千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度26千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△3,003千円及び「固定資産除却損」に表示していた9,464千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株主割当による新株発行)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式 86,668,425株 |
| (2) 割 当 方 法 | 株主割当の方法による新株発行 |
| (3) 発 行 価 額 | 1株につき 金 12円 |
| (4) 発 行 総 額 | 1,040,021千円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき 金 6円 |
| (6) 払 込 金 額 | 1株につき 金12円 |
| (7) 申 込 期 間 | 平成24年5月18日から平成24年6月 1日まで |
| (8) 払 込 期 日 | 平成24年6月15日 |
| (9) 資金の使途 | 調達資金は、債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当する予定であり、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金に充当する予定であります。 |
| (10) その他 | <p>① 株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式(以下「失権株」という。)は、募集を打ち切り再募集は行いません。</p> <p>② 割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> <p>③ 東京証券取引所に発行日決済取引による上場を申請しております。</p> <p>④ その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定するものとします。</p> |

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	392,423千円	357,647千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	332,513千円	－千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	－千円	784,109千円
建物(純額)	－千円	18,231千円
投資有価証券	－千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	－千円
賃貸資産	264,607千円	－千円
計	309,021千円	817,733千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	－千円	44,722千円
短期借入金	139,000千円	71,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	5,051千円
長期借入金	－千円	11,833千円
計	394,000千円	132,857千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前連結会計年度において関係会社株式101,058千円、当連結会計年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス) (リース契約における支払債務)	12,415千円	㈱ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)	5,547千円

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	146,400千円	36,400千円
貸出実行残高	116,400千円	36,400千円
差引額	30,000千円	－千円

6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	314,404千円	－千円
借入実行残高	176,000千円	－千円
差引額	138,404千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,800千円	－千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,477千円	－千円
その他(車両運搬具)	－千円	29千円
計	3,477千円	29千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸資産	474千円	7,427千円
その他投資	－千円	10,702千円
計	474千円	18,129千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,235千円	－千円
工具、器具及び備品	3,228千円	26千円
計	9,464千円	26千円

※5 減損損失

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

対象	種類	減損損失
セブンシーズホールディングス㈱	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	3,348千円
	賃貸資産 (埼玉県さいたま市)	3,051千円
モバイル・コマース・ソリューション㈱	工具、器具及び備品	29,466千円
Sevenseas Studios, LLC	工具、器具及び備品	27千円

上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

モバイル・コマース・ソリューション㈱については、通信方式の変更により使用が見込めなくなったモバイル決済端末について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

Sevenseas Studios, LLCについては、廃棄予定資産の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

対象	用途	種類	減損損失
セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	63,867千円
	事業用資産	建物	933千円
	事業用資産	工具、器具及び備品	953千円
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	事業用資産	建物	19,996千円
	事業用資産	工具、器具及び備品	1,705千円
	事業用資産	無形固定資産 その他	2,649千円

セブンシーズホールディングス(株)の賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

セブンシーズホールディングス(株)の事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の事業用資産については、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、マーケティングリサーチ事業により獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△15,547千円
-------	-----------

為替換算調整勘定:

当期発生額	7,747千円
-------	---------

その他の包括利益合計	△7,800千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	—	—	62,994,620
合計	62,994,620	—	—	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,845,493	2	—	14,845,495
合計	14,845,493	2	—	14,845,495

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加2株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年第5回新株予約権	普通株式	900	—	50	850	26,938
合計		—	900	—	50	850	26,938

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	—	—	62,994,620
合計	62,994,620	—	—	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,845,495	120	—	14,845,615
合計	14,845,495	120	—	14,845,615

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	850	—	850	—	—
合計		—	850	—	850	—	—

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	630,207千円	211,693千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－千円	△400千円
現金及び現金同等物	630,207千円	211,293千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備 (工具、器具及び備品) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備 (工具、器具及び備品) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,589千円	29,791千円	7,798千円
合計 (千円)	37,589千円	29,791千円	7,798千円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,799千円	10,669千円	1,130千円
合計 (千円)	11,799千円	10,669千円	1,130千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,075千円	1,262千円
1年超	1,262千円	一千円
合 計	8,338千円	1,262千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,032千円	7,144千円
減価償却費相当額	7,517千円	6,667千円
支払利息相当額	363千円	158千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクを伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに短期借入金、流動性リスクを伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	630,207	630,207	—
(2) 売掛金	911,988	911,988	—
(3) 未収入金	188,419	188,419	—
(4) 投資有価証券	332,513	91,187	△241,326
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,775 △382,775		
	—	—	—
資産計	2,063,129	1,821,803	△241,326
(1) 買掛金	298,571	298,571	—
(2) 短期借入金	388,500	388,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	291,553	291,466	△87
(4) 未払費用	419,230	419,230	—
(5) 長期借入金	472,807	471,353	△1,454
負債計	1,870,663	1,869,121	△1,541

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	211,693	211,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,028,990	1,028,990	—
(3) 未収入金	170,996	170,996	—
(4) 投資有価証券	27,824	27,824	—
(5) 破産更生債権等	382,775		
貸倒引当金（*1）	△382,775		
	—	—	—
資産計	1,439,505	1,439,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	396,835	396,835	—
(2) 短期借入金	108,670	108,670	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	△40
(4) 未払費用	352,875	352,875	—
(5) 長期借入金	481,098	480,191	△907
負債計	1,477,253	1,476,306	△947

（*1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,672千円	4,672千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	630,207	—
売掛金	911,988	—
未収入金	188,419	—
破産更生債権等（*1）	—	—
合 計	1,730,615	—

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	211,693	—
受取手形及び売掛金	1,028,990	—
未収入金	170,996	—
破産更生債権等（*1）	—	—
合 計	1,411,680	—

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	291,553	156,122	163,471	153,212
合 計	291,553	156,122	163,471	153,212

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	137,774	217,922	120,036	143,139
合 計	137,774	217,922	120,036	143,139

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176,570千円	一千円

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,672千円）を保有しております。また非上場株式1,298千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	27,824	43,372	△15,547
小計	27,824	43,372	△15,547
合計	27,824	43,372	△15,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,162千円）については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	180	—	21
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180	—	21

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,420	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,420	—	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務	△8,017千円	△9,635千円
②年金資産	－千円	－千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△8,017千円	△9,635千円
④連結貸借対照表計上額純額	△8,017千円	△9,635千円
⑤退職給付引当金(④)	△8,017千円	△9,635千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
①勤務費用	2,541千円	2,000千円
②退職給付費用(①)	2,541千円	2,000千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	15,544千円	3,848千円
計	15,544千円	3,848千円

2. 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	830千円	30,787千円
計	830千円	30,787千円

(注) 当連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

	平成21年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	850,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	850,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195,000	10,000	—
権利確定	—	—	850,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	850,000
未行使残	195,000	10,000	—

(注) 平成21年第5回ストック・オプションの失効は、権利放棄によるものであります。

② 単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406	47
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	36

(注) 平成21年第5回ストック・オプションは、権利放棄により消滅しております。

4. スtock・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	－千円	41,226千円
貸倒引当金	190,117千円	175,245千円
投資有価証券評価損	－千円	61,309千円
関係会社株式評価損	234,251千円	－千円
税務上の繰越欠損金	2,631,680千円	2,619,352千円
減損損失	169,142千円	－千円
その他	78,816千円	73,963千円
繰延税金資産小計	3,304,008千円	2,971,096千円
評価性引当金	△3,304,008千円	△2,952,593千円
繰延税金資産合計	－千円	18,502千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	－千円	－千円
繰延税金資産（負債は△）の純額	－千円	18,502千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,651千円
固定資産－繰延税金資産	7,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
連結のれん償却	3.06	
持分法による投資損益	3.61	
関係会社株式売却損益の連結修正額	△27.31	
関係会社株式評価損	△44.49	
住民税均等割	0.40	
評価性引当額の増減	21.84	
その他	3.79	
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.28	

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,975千円（賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は6,400千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△392千円（賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は63,867千円（特別損失に計上）、固定資産売却損は7,427千円（特別損失に計上）であります。なお、当連結会計年度において当該賃貸等不動産は全て売却しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	288,645千円	266,907千円
期中増減額	△21,737千円	△266,907千円
期末残高	266,907千円	－千円
期末時価	211,300千円	－千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費15,337千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、売却によるものです。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。さらに、平成24年2月27日に参入を決議しております債権管理回収業を行う「サービサー事業」におきましては、法務大臣許可の取得が平成24年5月10日であるため、当連結会計年度において事業は開始しておりません。

しかしながら、平成24年5月8日に開示しておりますとおり、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを譲渡するとともに、サービサー事業への経営資源を集中する方針であります。そのため同事業は、当社グループでの重要性が増すことから報告セグメントといたしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営
- ・「サービサー事業」：債権回収の受託業務および債権買取業務（法務大臣許可取得後に限る）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア&マ ーケティング 事業	カードソリ ューション 事業	データセン ター事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,909	769,869	561,950	2,535,728	—	2,535,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,000	44,400	—	100,400	(100,400)	—
計	1,259,909	814,269	561,950	2,636,128	(100,400)	2,535,728
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△132,576	203,093	130,064	200,580	(209,492)	△8,912
セグメント資産	987,568	566,958	1,136,966	2,691,493	1,027,466	3,718,960
その他の項目						
減価償却費	12,006	44,968	51,855	108,830	2,490	111,320
のれん償却額	7,480	33,322	77,234	118,037	—	118,037
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	203	120,920	15,750	136,874	5,435	142,309

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソリ ューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,935	834,407	509,130	—	2,908,473	—	2,908,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,380	44,895	—	—	106,275	(106,275)	—
計	1,626,316	879,302	509,130	—	3,014,748	(106,275)	2,908,473
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△92,015	186,682	78,978	△593	173,052	(199,681)	△26,629
セグメント資産	1,128,358	574,704	1,056,357	40,540	2,799,961	108,215	2,908,177
その他の項目							
減価償却費	5,307	82,871	51,640	—	139,818	3,881	143,700
のれん償却額	—	33,322	71,834	—	105,156	—	105,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	194,649	70,778	220	265,648	4,000	269,648

- （注） 1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額△209,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額△199,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
1,770,164	623,589	141,974	2,535,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	米 国	合 計
174,608	572,665	747,274

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	米 国	その他の地域	合 計
2,223,800	574,482	110,190	2,908,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	米 国	合 計
261,457	567,879	829,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	378,234	メディア&マーケティング事業
(株)トーハン	314,848	

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	全社	合計
減損損失	27	29,466	—	6,400	35,894

（注）全社は、当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	24,351	—	—	—	65,754	90,106

（注）全社は、主に当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	合計
当期末残高	—	103,908	447,696	551,605

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	—	70,586	362,058	—	432,644

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	124,000	短期借入金	176,000
							借入金の返済	14,404		
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	㈱ピーアール・ライフ	東京都台東区	10,000	総合広告代理店業	間接 12.8	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	300,000	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

2. 上記債務移転に関しては、当社のセブンシーズ・テックワークス㈱及び㈱ピーアール・ライフに対する借入金を、㈱A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	—	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261 254,656
							支払利息	23,014	—	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	—	—	当社取締役	—	債務被保証	借入金被保証	50,000	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	—	—	当社取締役	—	債務被保証	借入金被保証	42,949	—	—
役員およびその近親者	藤堂 裕隆	—	—	当社代表取締役	—	債務被保証	リース債務被保証	20,743	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	30円51銭	26円08銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	10円69銭	△2円49銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,496,053千円	1,255,797千円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,938千円	－千円
(うち新株予約権)	(26,938千円)	(－千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,469,114千円	1,255,797千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	514,497千円	△119,771千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	514,497千円	△119,771千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－千株	－千株
(うち新株予約権)	(－千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2－1回 新株予約権 195個 第2－2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2－1回 新株予約権 195個 第2－2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書の締結を承認いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡（貸付債権についてはリファイナンスを含む）により、資金回収を行い、新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定（基本合意書締結より180日以内）

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	－％

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,297	15,712
売掛金	84,157	49,014
前払費用	3,202	2,071
関係会社短期貸付金	57,373	56,711
その他	34,316	19,006
貸倒引当金	△20,242	△6,836
流動資産合計	271,105	135,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,826	736
工具、器具及び備品（純額）	2,011	3,315
有形固定資産合計	4,837	4,052
無形固定資産		
ソフトウェア	570	306
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	926	663
投資その他の資産		
投資有価証券	0	27,824
関係会社株式	717,849	923,941
関係会社長期貸付金	4,804,459	4,383,523
破産更生債権等	73,501	73,501
長期未収入金	9,843	215,293
その他	279,516	12,248
貸倒引当金	△3,556,546	△3,609,874
投資損失引当金	△66,002	—
投資その他の資産合計	2,262,623	2,026,459
固定資産合計	2,268,387	2,031,174
資産合計	2,539,493	2,166,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	388,500	558,670
1年内返済予定の長期借入金	255,000	96,356
未払費用	35,484	10,958
その他	6,900	11,118
流動負債合計	685,884	677,104
固定負債		
長期借入金	—	52,000
退職給付引当金	2,890	3,324
その他	23,600	63
固定負債合計	26,490	55,387
負債合計	712,374	732,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,058,924	1,058,924
資本剰余金合計	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,867	△202,397
利益剰余金合計	147,867	△202,397
自己株式	△2,868,444	△2,868,448
株主資本合計	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△15,547
評価・換算差額等合計	—	△15,547
新株予約権	26,938	—
純資産合計	1,827,118	1,434,363
負債純資産合計	2,539,493	2,166,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	112,057	126,275
売上総利益	112,057	126,275
販売費及び一般管理費		
通信交通費	7,267	6,142
役員報酬	39,330	26,468
給料及び手当	70,965	69,196
福利厚生費	11,913	11,816
減価償却費	2,490	2,554
支払手数料	49,395	49,277
賃借料	17,719	14,803
保守管理費	11,003	8,366
その他	10,870	7,384
販売費及び一般管理費合計	220,956	196,010
営業損失 (△)	△108,899	△69,734
営業外収益		
受取利息	48,794	42,135
受取賃貸料	36,030	14,233
雑収入	4,878	5,925
営業外収益合計	89,703	62,293
営業外費用		
支払利息	20,384	12,610
賃貸費用	22,174	14,182
為替差損	86,018	11,769
貸倒引当金繰入額	10,743	39,921
その他	1,300	—
営業外費用合計	140,620	78,483
経常損失 (△)	△159,816	△85,924
特別利益		
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	258,172	38,320
貸倒引当金戻入額	149,084	—
特別利益合計	408,087	69,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	7,427
固定資産除却損	3,332	—
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	1,298	—
関係会社株式評価損	—	244,634
投資損失引当金繰入額	66,002	—
減損損失	6,400	65,754
その他	8,823	—
特別損失合計	85,878	317,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	162,392	△334,634
法人税、住民税及び事業税	14,524	15,631
法人税等合計	14,524	15,631
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,867	△350,265

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,617,402	1,058,924
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△558,477	—
当期変動額合計	△558,477	—
当期末残高	1,058,924	1,058,924
その他資本剰余金		
当期首残高	1,659,647	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	558,477	—
その他資本剰余金の取崩し	△2,218,124	—
当期変動額合計	△1,659,647	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	△2,218,124	—
当期変動額合計	△2,218,124	—
当期末残高	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,867	△350,265
当期変動額合計	2,365,992	△350,265
当期末残高	147,867	△202,397
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,867	△350,265
当期変動額合計	2,365,992	△350,265
当期末残高	147,867	△202,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△2,868,444	△2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△2,868,444	△2,868,448
株主資本合計		
当期首残高	1,652,311	1,800,179
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,867	△350,265
自己株式の取得	△0	△3
当期変動額合計	147,867	△350,268
当期末残高	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△15,547
当期変動額合計	—	△15,547
当期末残高	—	△15,547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△661	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	661	—
当期変動額合計	661	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△661	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	661	△15,547
当期変動額合計	661	△15,547
当期末残高	—	△15,547
新株予約権		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,714	△26,938
当期変動額合計	14,714	△26,938
当期末残高	26,938	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,663,874	1,827,118
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,867	△350,265
自己株式の取得	△0	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,376	△42,486
当期変動額合計	163,243	△392,754
当期末残高	1,827,118	1,434,363

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 10年～15年</p> <p> 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> ソフトウェア（自社利用分）</p> <p> 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く）</p> <p> 賃貸資産 定率法</p> <p> 建物については定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 10年～31年</p> <p> 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>(4) リース資産</p> <p> 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 税抜方式によっております。</p>

(6) 表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度10,078千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた12,670千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「賃貸資産(純額)」(当事業年度2,513千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸資産(純額)」に表示していた270,141千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた19,218千円は、「投資有価証券」0千円、「長期未収入金」9,843千円、「その他」9,374千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度434千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に表示していた558千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,043千円は、「貸倒引当金繰入額」10,743千円、「その他」1,300千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株主割当による新株発行)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式 86,668,425株 |
| (2) 割 当 方 法 | 株主割当の方法による新株発行 |
| (3) 発 行 価 額 | 1株につき 金 12円 |
| (4) 発 行 総 額 | 1,040,021千円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき 金 6円 |
| (6) 払 込 金 額 | 1株につき 金12円 |
| (7) 申 込 期 間 | 平成24年5月18日から平成24年6月 1日まで |
| (8) 払 込 期 日 | 平成24年6月15日 |
| (9) 資金の使途 | 調達資金は、債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当する予定であり、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金に充当する予定であります。 |
| (10) その他 | <p>① 株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式(以下「失権株」という。)は、募集を打ち切り再募集は行いません。</p> <p>② 割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> <p>③ 東京証券取引所に発行日決済取引による上場を申請しております。</p> <p>④ その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定するものとします。</p> |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	46,357千円	49,014千円
固定資産		
長期未収入金	－千円	208,075千円
流動負債		
短期借入金	176,000千円	450,000千円

※2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,324千円	3,505千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	－千円	56,711千円
投資有価証券	－千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	－千円
長期貸付金	－千円	514,509千円
賃貸資産	264,607千円	－千円
計	309,021千円	586,613千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	139,000千円	521,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	－千円
計	394,000千円	521,249千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前事業年度において関係会社株式101,058千円、当事業年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)	
インターナショナル・ラグジュアリー・メディア㈱	150,343千円	インターナショナル・ラグジュアリー・メディア㈱	273,600千円
(印刷代金等の支払債務)		(印刷代金等の支払債務)	
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	9,600千円	セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	6,300千円
(銀行借入債務)		(銀行借入債務)	
		モバイル・コマース・ソリューション㈱	20,743千円
		(リース契約における支払債務)	

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)	
㈱ワイアンドワイ		㈱ワイアンドワイ	
(旧社名 ㈱ファイブセンス)	12,415千円	(リース契約における支払債務)	5,547千円
(リース契約における支払債務)			

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
当座貸越極度額	4,966,904千円	4,616,904千円
貸出実行残高	4,226,567千円	3,869,014千円
差引額	740,337千円	747,890千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
当座借越極度額	314,404千円	450,000千円
借入実行残高	176,000千円	450,000千円
差引額	138,404千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	112,057千円	126,275千円
関係会社からの受取利息	48,720千円	42,126千円
関係会社からの賃貸収入	2,299千円	10,408千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸資産	－千円	7,427千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,095千円	－千円
工具、器具及び備品	236千円	－千円
計	3,332千円	－千円

※4 減損損失

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	3,348千円
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	3,051千円

賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	63,867千円
東京都新宿区（本社）	事業用資産	建 物	933千円
東京都新宿区（本社）	事業用資産	工具、器具及び備品	953千円

賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	14,845,493	2	—	14,845,495
合計	14,845,493	2	—	14,845,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

2株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	14,845,495	120	—	14,845,615
合計	14,845,495	120	—	14,845,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

120株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

管理に係る情報システム関連設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32,789千円	26,031千円	6,758千円
合計	32,789千円	26,031千円	6,758千円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,999千円	5,949千円	1,050千円
合計	6,999千円	5,949千円	1,050千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,057千円	1,176千円
1年超	1,176千円	－千円
合計	7,233千円	1,176千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6,993千円	6,105千円
減価償却費相当額	6,557千円	5,707千円
支払利息相当額	310千円	137千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	145,472	91,187	△54,284
合計	145,472	91,187	△54,284

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	572,377	923,941

これらには市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。また、当事業年度において、子会社株式評価損244,634千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,452,176千円	1,288,995千円
退職給付引当金	1,173千円	1,184千円
関係会社株式評価損	1,261,155千円	1,012,160千円
投資有価証券評価損	10,579千円	70,596千円
投資損失引当金	26,796千円	－千円
税務上の繰越欠損金	1,135,743千円	1,287,634千円
長期未収入金	32,155千円	26,516千円
減損損失	152,432千円	－千円
未収利息	61,940千円	73,254千円
その他	28,216千円	9,051千円
繰延税金資産小計	4,162,369千円	3,769,392千円
評価性引当額	△4,162,369千円	△3,769,392千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	－千円	－千円
繰延税金資産（負債は△）の純額	－千円	－千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割	0.75	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10	
評価性引当額の増減	△36.66	
その他	5.31	
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.94	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37円39銭	29円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円07銭	△7円27銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,827,118千円	1,434,363千円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,938千円	一千円
(うち新株予約権)	(26,938千円)	(一千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,800,179千円	1,434,363千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	147,867千円	△350,265千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	147,867千円	△350,265千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	一千株	一千株
(うち新株予約権)	(一千株)	(一千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2－1回 新株予約権 195個 第2－2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2－1回 新株予約権 195個 第2－2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書の締結を承認いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡（貸付債権についてはリファイナンスを含む）により、資金回収を行い、新規事業であるサービサー事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定（基本合意書締結より180日以内）

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	－％

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。